

大阪城

2024
6/3 (月)
14455号

全港
西成分会

224
6647-
4947

先週、発生した台風ノ号はフィピン沖繩と北上し、関東の東の海洋で消えた。南西の梅雨も平年は6/6ごろなので、梅雨入りも近いのたろう。

政治は、国会会期末(6/23)とひかえ、前巻金の規正で少し動いている。政治資金パーティー券は5万円以上は公開する。政策活動費の支出もケツクする。第三者機関をつくる。政策活動費の年間の上限額を定める。10年後に領収書などを公開する仕組みと早期に試ける……とかといっている。

10年もたつて領収書など見てモ、どうなるや！と思いが、政治家たちが頭をしばって考え出した法案とかいっている。これで、菅首相は、自民党は生れかゝるとかいうが、だいたい世間の感覚や判断とはズレていると感じるが、日本の政治は、だいたいどうなるたろうか。

アメリカも混乱を強めている。5/30トランプ元大統領に有罪評決が出て、7/11には量刑が決まる。77歳の高齢なので収監はないだろうとか予想しているが、大統領経験者としては、アメリカ歴史上はじめてだという。トランプはバイデンを批判し、今のアメリカは「ファシスト国家だ」と裁判長・検察をも批判していると報道されている。1/5の大統領選挙まで、混乱は鎮まらないうちに見えません。

高齢孤独死「年6.8万人」の衝撃

毎日新聞6/3朝刊 滝野隆浩専門編集委員

衆院決算行政監視委員会で5月13日、驚くべき数字が示された。「高齢独居死 年間6・8万人」。1年間に自宅で1人で亡くなった高齢者の数を警察庁が初めて推計した。この数字を引き出したのは立憲民主党の長妻昭氏である。

警察庁によると、今年1～3月に自宅で亡くなった1人暮らしの人の数(自殺者も含む)は2万1716人。うち65歳以上は1万7034人。単純に4倍して年間の死者数が推計された。1日180人以上の高齢者が、誰にも気づかれず1人で死んでいる計算になる。

「衝撃的な数字ですね」。これまで国は孤立死の実数を調べていなかった。そこで長妻さんが2022年5月の衆院予算委員会で追及。岸田文雄首相は「(孤立死の)定義を明らかにしたうえで実態を把握していく」と答弁した。その結果の一端が2年たって、やっと公表された。

「英国のまねで孤独・孤立対策の担当大臣までつくっておいておかしな話です」 決算行政監視委では、長妻さんが「年内に総数(の確定)を」と求めても、担当者は「時期を申し上げるのは困難」というばかり。ちなみに孤立死の定義はまだ確定していないらしい。実数がわかると、何か不都合なことがあるのだろうか。

日本の高齢者はなぜこんなに孤立し、死んでいくのだろう。「背景には自分の身の回りのことを放棄するセルフネグレクト(自己放任)があると考えます。そうした人のケアを誰がするのか。決めていくのが政治の神髄で、手当てが行き届いていないのは致命傷ですよ」。長妻さん厚生労働相時代は、豊かに見える社会の貧困の実相に向きあうために「相対的貧困率」を初めて公表した。数字にこだわるのは、そのインパクトで社会課題の壁をこじ開けられると信じているから。「年6・8万人」も、孤立社会のケアのあり方を真剣に考えるきっかけになる。ところでどんな社会が理想ですか？「すべての人に居場所と出番がある社会これ目指しましょうよ！」

大きな社会問題になっている「高齢孤独死」。先行的モデル地域に対応策は？